

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉浦 康晴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉浦 康晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2024年 10月1日 至2025年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 9月30日
営業収益 (千円)	2,072,339	2,249,739	4,598,284
経常利益 (千円)	14,326	32,818	120,399
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	10,666	30,315	120,567
中間包括利益又は包括利益 (千円)	22,103	50,020	94,606
純資産額 (千円)	1,694,616	1,772,861	1,748,670
総資産額 (千円)	2,602,965	2,765,759	2,931,355
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.89	8.22	32.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	64.1	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,638	15,249	349,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,511	6,558	36,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	25,759	18,423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,645,309	1,864,717	1,912,284

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、国際的な競争の激化、地政学リスクの高まり、世界的なインフレーション及びその収束の不透明感等が、為替相場や各国政策金利といったマクロ要因を通じ我が国経済に大きな変化をもたらす環境にあります。加えて、米国の外交・通商政策が景気、物価、株価等に及ぼす影響を及ぼす懸念されております。我が国経済は、このような不確実性の高い環境下にある一方、物価とともに賃金の上昇も継続するなど、全体としてはなだらかな上昇局面が続いております。

当社は、1986年の創業以来、創業者である代表取締役井上利男の起業家精神とホスピタリティを源泉に、お客様の知的満足や精神的喜びに応える上質な旅行を提供してまいりました。これら創業の精神はそのままに、アフターコロナにおける旅行およびそれを取り巻く環境の変化に対応すべく、チーフオフィサー（CxO）制度を導入いたしました（2024年12月24日公表）。現場を取り仕切る専務取締役を取締役社長COOに選任し権限を拡大することで、経営の迅速化と環境変化への対応力の向上を図ってまいります。代表取締役社長は代表取締役会長CEOとして、従来通り会社を代表しつつ、大所高所から会社運営を推進してまいります。

当社グループにおきましては、海外旅行需要の回復の波に乗るべく、当連結会計年度の予算の範囲内で、広告宣伝費を増加させるとともに、コロナ下で凍結しておりました設備投資計画を再開しております。また、人件費に関しましても、給与のベースアップを予定通り実施しております。加えて、より一層の事業展開に資するべく、当連結会計年度におきましても前連結会計年度同様積極的な人材採用を予定しており、当中間連結会計期間末現在、当連結会計年度の入社内定者数も、前連結会計年度の実入社数と同程度を確保しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,249百万円（前年同期比8.6%増加）、営業利益は24百万円（前年同期比333.4%増加）、経常利益は32百万円（前年同期比129.1%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円（前年同期比184.2%増加）と、前年同期比増収増益の結果となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は2,765百万円、負債合計は992百万円、純資産合計は1,772百万円となりました。前連結会計年度末比では、主として旅行前受金の減少115百万円、旅行前払金の減少80百万円、現金及び預金の減少47百万円、営業未収入金の減少46百万円、営業未払金の減少41百万円により、資産合計は165百万円減、負債合計は189百万円減、純資産合計は24百万円増となり、自己資本比率は64.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15百万円（前年同期は48百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益32百万円の発生、旅行前受金の減少115百万円、旅行前払金の減少80百万円、営業未収入金の減少46百万円、営業未払金の減少41百万円、法人税等の支払額17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円の発生等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25百万円となりました（前年同期に使用した資金はございませんでした）。

これは、配当金の支払額25百万円によるものであります（前年同期に配当金の支払はございませんでした）。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、1,864百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(5)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	18,491	50.11
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.22
河内 友里江	神奈川県横浜市中区	800	2.17
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	563	1.53
保坂 広	東京都江戸川区	551	1.49
加藤 幸一	神奈川県横浜市青葉区	424	1.15
加藤 和美	神奈川県横浜市青葉区	423	1.15
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	0.97
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	309	0.84
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.73
計	-	26,331	71.36

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,687,700	36,877	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,877	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,912,284	1,864,717
営業未収入金	259,690	212,820
原材料及び貯蔵品	2,701	2,316
旅行前払金	246,172	165,943
その他	32,379	43,401
貸倒引当金	260	220
流動資産合計	2,452,967	2,288,978
固定資産		
有形固定資産	1,752	6,981
無形固定資産	15,471	15,686
投資その他の資産		
投資有価証券	206,339	206,269
繰延税金資産	34,418	29,539
その他	220,406	218,303
投資その他の資産合計	461,163	454,112
固定資産合計	478,387	476,781
資産合計	2,931,355	2,765,759
負債の部		
流動負債		
営業未払金	129,595	88,049
未払法人税等	23,450	10,350
旅行前受金	791,113	675,401
賞与引当金	26,200	32,400
その他	82,286	49,110
流動負債合計	1,052,645	855,310
固定負債		
退職給付に係る負債	130,040	137,587
固定負債合計	130,040	137,587
負債合計	1,182,685	992,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,285,722	1,290,208
自己株式	19	19
株主資本合計	1,773,303	1,777,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	206
繰延ヘッジ損益	24,888	5,134
その他の包括利益累計額合計	24,632	4,927
純資産合計	1,748,670	1,772,861
負債純資産合計	2,931,355	2,765,759

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	2,072,339	2,249,739
営業費用	1,754,601	1,846,668
営業総利益	317,737	403,071
販売費及び一般管理費	312,017	378,282
営業利益	5,719	24,789
営業外収益		
受取利息	15	880
受取配当金	53	53
為替差益	1,327	6,652
還付消費税等	6,869	-
その他	341	443
営業外収益合計	8,606	8,029
経常利益	14,326	32,818
税金等調整前中間純利益	14,326	32,818
法人税、住民税及び事業税	3,660	6,312
法人税等調整額	-	3,809
法人税等合計	3,660	2,502
中間純利益	10,666	30,315
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	10,666	30,315

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	10,666	30,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	48
繰延ヘッジ損益	11,200	19,753
その他の包括利益合計	11,437	19,705
中間包括利益	22,103	50,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,103	50,020
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,326	32,818
減価償却費	2,430	3,216
賞与引当金の増減額(は減少)	500	6,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,625	7,547
受取利息及び受取配当金	68	933
為替差損益(は益)	128	-
営業未収入金の増減額(は増加)	62,568	46,870
棚卸資産の増減額(は増加)	1,244	385
旅行前払金の増減額(は増加)	25,825	80,229
未収消費税等の増減額(は増加)	1,600	153
その他の資産の増減額(は増加)	760	11,144
営業未払金の増減額(は減少)	8,580	41,546
旅行前受金の増減額(は減少)	52,329	115,712
その他の負債の増減額(は減少)	187	6,322
小計	42,511	1,761
利息及び配当金の受取額	67	901
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,059	17,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,638	15,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	661	6,441
無形固定資産の取得による支出	450	2,216
敷金及び保証金の差入による支出	22,400	400
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,511	6,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	25,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	25,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,255	47,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,054	1,912,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645,309	1,864,717

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	132,311千円	160,374千円
賞与引当金繰入額	22,347	29,603
退職給付費用	5,866	6,248

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,645,309千円	1,864,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,645,309	1,864,717

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	18,449	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月7日

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	25,829	利益剰余金	7	2024年9月30日	2024年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	25,829	利益剰余金	7	2025年3月31日	2025年6月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及び国内旅行並びにこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	
	旅行業	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
旅行事業	2,067,185	2,242,068
旅行関連事業	5,154	7,670
顧客との契約から生じる収益	2,072,339	2,249,739
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,072,339	2,249,739

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	2円89銭	8円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	10,666	30,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	10,666	30,315
普通株式の期中平均株式数(株)	3,689,974	3,689,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....25百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米林 喜一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 康司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。